

政治学 試験問題

添谷育志

実施日 2001年1月23日

次の文章を読み下記の問いに答えなさい。

19世紀後半から20世紀初頭にかけて、先進資本主義諸国はふたつの問題に直面することになる。ひとつは、資本主義的生産の発展に必要な新たな市場をいかにして獲得するかという問題であり、もうひとつはますます亀裂を深めていた国内の階級対立をいかに和らげるかという問題である。前者に対する答え、帝国主義政策であった。そして植民地獲得競争を勝ち抜くために、いっそうの国家増強が重要な課題となる。しかもこの時代には「国力」はもはやたんなる軍事力ではなく経済や生産技術、教育などの潜在力をさす広い意味での「社会的生産力」として把握されるようになる。

後者については、労働階級へのステイズンシップの拡大と一連の社会政策の必要が広く認識されるようになった。ステイズンシップと社会政策は、産業社会が生んだ階級的亀裂を緩和して国民統合を進めるだけではなく、結果的に社会生産力を増大させるうえでの条件であることがしだいに明らかになってゆく教育・医療・保険・年金という一連の社会福祉政策の実施は、このような帝国主義的な膨張政策、対内政策としての社会変革を目指す福祉政策とは表裏の関係にある。福祉国家 (welfare state) は戦争国家 (warfare state) に対立する概念としてもちいられたが、両者には奥深いつながりがあるのである。

このつながりは **1** によって、いわゆる **2** として指摘されている。**1** によれば、現代戦争の発達と社会政策の展開とのあいだには緊密な相互作用が存在している。それは社会政策の目的と内容が、戦争にそなえて社会を組織化することにあるからである。そして国民全体への協力を動員することが現代戦争の条件であるがゆえに、国家の関心が「国民の生物学的特質」へと集中すると共に、社会政策の課題は「国民全体の基本的ニーズ」を満たすことになったのである。

ここで戦争国家と福祉国家とをつないでいるのは、生命にむけられた国家の視線である。福祉をいう側面でいえば国家は国民の良き生命と生活を守ることをおのれの任務とする。しかしこの国家の任務をさらに追求するならば、国家は「内なる敵」である貧困と病気にたいして予防医学的対応をするのと同様に、「外なる敵」である他国家に対してもまた予防的対応をすべきことになるだろう。20世紀の戦争は、まず国民の生命と生活を守るための「予防戦争」として正当化されたことを想起すべきである。ここでは国家の義務としての戦争を福祉とが連けることになる。さらここからフーコーがいうように、奇妙に逆転した論理が導き出される。すなわち国民の生命を守るために国民はその生命を賭して国家を防御すべきである。そしてまた、ひとたび敵となった国家が二度と自国民の生命を危険にさらさないようにするためには敵兵士を生産している敵社会そのものを完全に破壊されるべきであるという論理である。こゝして戦争による自国民殺戮と他国民殺戮という大量殺戮が、国民の生命と生活を守るといふ名目のもとに正当化されることになるのである。

ところで 1 は、現代戦争の必要から生じた「国民の生物学的特質」への関心と社会政策の内容的な特質を、つぎのような関心の対象の変化のうちに整理している。第一に戦闘要員としての人口の量、第二に軍務に適する身体的・心理的・社会的資質、第三に戦闘要員の供給源となる労働者および児童を中心とした国民全体の健康、そして第四に国民全体の基本的ニードである。

よく知られているように、イギリスにおいて自由放任主義政策から積極的政策への転換の契機となったのは 3 戦争(1899～1902年)であった。イギリスはこの戦争で予想外の苦戦を強いられ、その結果、大英帝国の国力にたいして深刻な不安がわき起こった。そこで問題とされた「国力」観を端的に表していたのが 4 というスローガンであり、 4 運動は帝国主義者から社会主義まで党派をこえた国民的運動にまで広がった。

とりわけひとびとの関心をひいたのは、労働階級の志願兵のうちほぼ60%が体力が体力不足で採用されなかったという驚くべき事実である。ここから国民の潜在的能力の向上という関心が、体位や身体能力、健康問題に集中する。すでに都市労働者の体位低下(physical deterioration)の原因が都市の生活環境や労働環境に起因するといふ指摘は早くからなされていたが、これを契機に環境改善こそが国民国家の将来を左右するといふ認識が広く共有されるようになるのである。来るべき戦争にそなえて良き兵士を育成すること、そのためにはまず健康な国民を育成すること、健康な社会環境を整備すること、これが国民的課題となったのである。こうして1904年「体位低下にかんする関係省庁委員会」が構成され、つぎのような勧告が出される。(1)環境衛生の規制拡大強化、建築・衛生基準の規制拡大強化、食物流通・ミルク配達規制、(2)母親への育児教育、少女への料理・栄養学教育、成人飲酒・未成年喫煙の抑制措置導入。(3)国家による体育奨励措置、(4)学校健康診断制度、(5)貧困者学童への国家後援の学校給食制度。

ここには 4 という観点にたつて、国家による介入が社会問題にたいする事後的・対処的介入から事前的・予防的介入へとその焦点を移行したことがはっきりと示されている。貧困についても課題は、もはや教育ではなく防貧である。またそれにともなつて介入の対象は貧民から国民全体へと拡大される。このような国家的介入の理念が、やがてフェヒマン主義者による「ナショナル・ミニマム」(national minimum)の思想を準備することになるが、そのミニマムの基準とは「体位の低下を避けるために生理学上必要とされる衣食住の費用についての実際研究」によって決定されるものであった。

問一 文中の1～4に該当する語句を記せ

問一 現代日本社会において人びとが最も強く充足を求めるニーズ(必要)はどのようなものだと考えるか、さらにそのニーズ充足のためにはどのような政策的対応が望まれるか、自由に論じなさい。